



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541

上場取引所 東証・大証各第1部
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎
問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 島本 武 TEL (089)933-1111
決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有・無
配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	39,089	3.7	5,167	45.2	2,451	52.5
16年3月期	37,703	1.9	3,558	-	1,607	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	16 12	-	4.2	86.8	1,408,857
16年3月期	10 52	-	2.9	90.6	1,406,451

(注) 期中平均株式数 17年3月期 149,625,437株 16年3月期 149,675,529株

会計処理の方法の変更 有・無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5 00	2 50	2 50	748	30.5	1.2
16年3月期	5 00	2 50	2 50	748	46.6	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 特別配当 - 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	1,595,952	60,018	3.8	401 23	8.14
16年3月期	1,566,988	56,115	3.6	374 96	7.13

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 149,582,653株 16年3月期 149,654,151株

期末自己株式数 17年3月期 235,011株 16年3月期 163,513株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,500	2,500	1,500	2 50		
通期	37,500	5,200	3,100		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 72銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、説明資料の26ページを参照してください。

第101期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	134,756	預金	1,408,857
現金	25,993	当座預金	49,833
預け	108,762	普通預金	417,174
コ ー ル	12,027	貯蓄預金	8,055
買入金	997	通知預金	18,181
商 品 有 価 証	171	定期預金	874,973
有 価 証	171	定期積金	7,786
国債	240,353	その他の預金	32,851
地方債	74,572	譲渡性預金	16,420
株式	62,540	債券貸借取引受入担保金	44,789
その他の証券	58,328	借入金	26,655
貸出	39,605	借入金	26,655
割引手形	5,306	外国為替	647
手証	1,153,507	未払外国為替	23
当座貸	24,932	未払外国為替	624
外国為替	187,137	社 債	6,000
外国他店預け	846,639	その他の負債	7,031
買入外国為替	94,799	未払法人税等	135
取立外国為替	1,570	未払費用	963
その他の資産	725	前受収益	1,449
前払費用	53	給付補てん備金	1
未収収益	791	金融派生商品	44
金融派生商品	4,095	繰延ヘッジ利益	0
その他の資産	70	その他の負債	4,436
不動産	1,180	退職給付引当金	3,455
土地建物	49	再評価に係る繰延税金負債	6,598
建設仮払金	2,794	支払承諾	15,478
保証金	34,276	負債の部合計	1,535,933
繰延税金	33,941	(資本の部)	
支払承諾	8	資本金	13,550
貸倒引当金	326	資本剰余金	7,713
	14,861	資本準備金	7,713
	15,478	利益剰余金	23,800
	16,144	利益準備金	4,287
		任意積立金	16,292
		退職給与積立金	270
		動産不動産圧縮積立金	39
		別途積立金	15,983
		当期末処分利益	3,220
		当期純利益	2,451
		土地再評価差額金	9,718
		株式等評価差額金	5,326
		自己株式	91
		資本の部合計	60,018
資産の部合計	1,595,952	負債及び資本の部合計	1,595,952

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 34年～50年 |
| 動 産 | 3年～10年 |
- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8．社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 9．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 10．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,610百万円であります。
- 11．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
- 12．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- 13．ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

16. 子会社等の株式及び出資総額 1,366百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 10,343百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 2百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 19,227百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部及びその周辺機器ほかについては、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,977百万円、延滞債権額は23,126百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は186百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,931百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,221百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,985百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 50,116百万円

現金 8百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,041百万円

債券貸借取引受入担保金 44,789百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,347百万円を差し入れております。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,160百万円下回っております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,800百万円が含まれております。

31. 社債は、劣後特約付社債6,000百万円であります。

32. 1株当りの純資産額 401円23銭

33. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,326百万円であります。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 171 百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時価	差額	うち益		うち損	
	計上額				うち益	うち損		
地方債	25,061	百万円	26,525	百万円	1,464	百万円	-	百万円
合計	25,061		26,525		1,464		-	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表		評価差額		うち益		うち損	
	計上額		計上額		評価差額		うち益		うち損	
株式	28,686	百万円	36,299	百万円	7,613	百万円	8,983	百万円	1,370	百万円
債券	166,599		168,270		1,671		2,743		1,072	
国債	74,462		74,572		109		715		606	
地方債	37,272		37,478		206		639		432	
社債	54,864		56,218		1,354		1,388		33	
その他	5,476		5,135		341		67		408	
合計	200,762		209,705		8,942		11,794		2,852	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,616百万円を差し引いた金額5,326百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,416 百万円	1,511 百万円	9 百万円

36. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,610 百万円
子会社・子法人等株式、出資金	1,366
その他有価証券	
社債	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,110
コマーシャル・ペーパー	997

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	14,594 百万円	86,344 百万円	79,387 百万円	15,115 百万円
国債	53	20,821	38,581	15,115
地方債	3,567	30,021	28,950	-
社債	10,972	35,501	11,854	-
その他	1,775	2,585	119	87
合計	16,370	88,930	79,506	15,202

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1 4 3 , 8 1 5 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1 4 3 , 8 1 5 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は6 4 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第101期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		39,089
資金運用収益	33,428	
貸出金利息	29,996	
有価証券利息配当金	3,091	
コールローン利息	157	
預け金利息	0	
その他の受入利息	183	
役務取引等収益	2,971	
受入為替手数料	1,401	
その他の役務収益	1,569	
その他業務収益	405	
外国為替売買益	201	
商品有価証券売買益	6	
国債等債券償還益	197	
その他経常収益	2,284	
株式等売却益	1,511	
その他の経常収益	773	
経常費用		33,922
資金調達費用	1,378	
預金利息	897	
譲渡性預金利息	22	
債券貸借取引支払利息	10	
借入金利息	374	
社債利息	4	
その他の支払利息	69	
役務取引等費用	3,114	
支払為替手数料	258	
その他の役務費用	2,856	
その他業務費用	62	
社債発行費償却	53	
その他の業務費用	9	
営業経費	19,979	
その他経常費用	9,386	
貸倒引当金繰入額	1,972	
貸出金償却	6,495	
株式等売却損	9	
株式等償却	10	
その他の経常費用	898	
経常利益		5,167
特別利益		23
動産不動産処分益	1	
償却債権取立益	22	
特別損失		1,155
動産不動産処分損失	100	
減損損失	64	
その他の特別損失	990	
税引前当期純利益		4,035
法人税、住民税及び事業税		44
法人税等調整額		1,539
当期純利益		2,451
前期繰越利益		1,185
土地再評価差額金取崩額		32
自己株式処分差損		0
中間配当額		374
利益準備金積立額		74
当期末処分利益		3,220

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引による収益総額 306百万円

子会社との取引による費用総額 723百万円

3．1株当たり当期純利益金額 16円12銭

4．「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。

5．「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

6．継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額64百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
遊休資産等	愛媛県内	遊休資産等5か所	土地及び建物	42百万円 (うち土地39百万円) (うち建物2百万円)
	愛媛県外	遊休資産等2か所	土地	22百万円
合計				64百万円 (うち土地61百万円) (うち建物2百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第101期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）利益処分計算書案

株式会社 愛媛銀行

(金額単位 :円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,220,319,173
任 意 積 立 金 取 崩 額	839,174
動産不動産圧縮積立金取崩額	839,174
計	3,221,158,347
利 益 処 分 額	1,995,616,633
利 益 準 備 金	83,000,000
配当金（1株につき2円50銭）	373,956,633
役 員 賞 与 金	38,660,000
取 締 役 賞 与 金	38,660,000
任 意 積 立 金	1,500,000,000
別 途 積 立 金	1,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,225,541,714

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	134,756	81,443	53,313
一口金	12,027	7,833	4,194
買入金	997	999	2
商有品	171	190	19
有価証券	240,353	227,022	13,331
貸出金	1,153,507	1,196,711	43,204
外国為替	1,570	1,890	320
その他資産	4,095	3,090	1,005
不動産	34,276	34,491	215
繰延税金資産	14,861	17,955	3,094
支払承諾見当	15,478	17,385	1,907
貸倒引当金	16,144	22,026	5,882
資産の部合計	1,595,952	1,566,988	28,964
(負債の部)			
預渡性預金	1,408,857	1,406,451	2,406
債券貸借取引受入担保金	16,420	13,084	3,336
借入金	44,789	33,431	11,358
外国為替	26,655	24,658	1,997
社外	647	4	643
その他負債	6,000	-	6,000
退職給付引当金	7,031	6,143	888
再評価に係る繰延税金負債	3,455	3,093	362
支払承諾	6,598	6,620	22
支払承諾	15,478	17,385	1,907
負債の部合計	1,535,933	1,510,872	25,061
(資本の部)			
資本	13,550	13,550	-
資本剰余金	7,713	7,713	-
資本準備金	7,713	7,713	-
利益剰余金	23,800	22,097	1,703
利益準備金	4,287	4,130	157
任意積立金	16,292	16,294	2
当期末処分利益	3,220	1,672	1,548
当期純利益	2,451	1,607	844
土地再評価差額金	9,718	9,750	32
株式等評価差額金	5,326	3,069	2,257
自己株式	91	67	24
資本の部合計	60,018	56,115	3,903
負債及び資本の部合計	1,595,952	1,566,988	28,964

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
経 常 収 益	39,089	37,703	1,386
資 金 運 用 収 益	33,428	32,575	853
(うち貸出金利息)	(29,996)	(29,582)	(414)
(うち有価証券利息配当金)	(3,091)	(2,645)	(446)
役 務 取 引 等 収 益	2,971	2,813	158
そ の 他 業 務 収 益	405	392	13
そ の 他 経 常 収 益	2,284	1,920	364
経 常 費 用	33,922	34,144	222
資 金 調 達 費 用	1,378	1,767	389
(うち預金利息)	(897)	(1,257)	(360)
役 務 取 引 等 費 用	3,114	2,844	270
そ の 他 業 務 費 用	62	1,015	953
営 業 経 費	19,979	19,348	631
そ の 他 経 常 費 用	9,386	9,169	217
経 常 利 益	5,167	3,558	1,609
特 別 利 益	23	661	638
特 別 損 失	1,155	1,211	56
税 引 前 当 期 純 利 益	4,035	3,008	1,027
法人税、住民税及び事業税	44	40	4
法人税等調整額	1,539	1,360	179
当 期 純 利 益	2,451	1,607	844
前 期 繰 越 利 益	1,185	470	715
土地再評価差額金取崩額	32	43	11
自己株式処分差損	0	0	0
中間配当額	374	374	0
利益準備金積立額	74	74	0
当 期 未 処 分 利 益	3,220	1,672	1,548

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,220	1,672	1,548
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	1	1
動産不動産圧縮積立金取崩額	0	1	1
計	3,221	1,674	1,547
利 益 処 分 額	1,995	488	1,507
利 益 準 備 金	83	82	1
配 当 金	373	374	1
役 員 賞 与 金	38	32	6
取 締 役 賞 与 金	38	32	6
任 意 積 立 金	1,500	-	1,500
別 途 積 立 金	1,500	-	1,500
次 期 繰 越 利 益	1,225	1,185	40

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成 16年度決算説明資料

平成17年5月20日

株式会社愛媛銀行

平成16年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		16年度	15年度比	15年度
業務粗利益	1	32,249	2,094	30,155
(除く国債等債券損益)	2	32,051	1,105	30,946
国内業務粗利益	3	31,091	2,019	29,072
(除く国債等債券損益)	4	30,893	1,031	29,862
資金利益	5	31,175	1,206	29,969
役務取引等利益	6	225	120	105
その他業務利益	7	141	932	791
(除く国債等債券損益)	8	55	54	1
国際業務粗利益	9	1,157	74	1,083
(除く国債等債券損益)	10	1,157	74	1,083
資金利益	11	874	36	838
役務取引等利益	12	81	6	75
その他業務利益	13	201	32	169
(除く国債等債券損益)	14	201	32	169
経費(除く臨時処理分)	15	19,633	659	18,974
人件費	16	11,408	450	10,958
物件費	17	7,259	113	7,146
税金	18	965	96	869
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	12,615	1,434	11,181
(除く国債等債券損益)	20	12,417	446	11,971
一般貸倒引当金繰入額	21	465	465	-
業務純益	22	13,081	1,900	11,181
うち国債等債券損益	23	197	987	790
臨時損益	24	7,914	291	7,623
不良債権処理損失	25	9,780	1,176	8,604
貸出金償却	26	6,495	1,113	7,608
個別貸倒引当金繰入額	27	2,438	2,438	-
その他の債権売却損	28	-	84	84
支援損	29	846	65	911
株式関係損益	30	1,490	573	917
株式等売却益	31	1,511	120	1,391
株式等売却損	32	9	79	88
株式等償却	33	10	375	385
その他臨時損益	34	375	312	63
経常利益	35	5,167	1,609	3,558
特別損益	36	1,131	582	549
うち動産不動産処分損益	37	98	104	202
動産不動産処分益	38	1	17	18
動産不動産処分損	39	100	120	220
うち退職給付変更時差異償却	40	990	-	990
税引前当期純利益	41	4,035	1,027	3,008
法人税、住民税及び事業税	42	44	4	40
法人税等調整額	43	1,539	179	1,360
当期純利益	44	2,451	844	1,607

(単位:百万円)

		16年度	15年度比	15年度
国債等債券損益(5勘定戻)		197	987	790
売却益		-	223	223
償還益		197	197	-
売却損		-	999	999
償還損		-	13	13
償却		-	-	-

【連結】
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		16年度		15年度
			15年度比	
連結粗利益	1	34,996	2,155	32,841
資金利益	2	32,444	1,135	31,309
役務取引等利益	3	162	35	197
その他業務利益	4	2,389	1,054	1,335
営業経費	5	22,567	1,061	21,506
貸倒償却引当費用	6	9,556	614	8,942
貸出金償却	7	6,918	1,028	7,946
個別貸倒引当金繰入額	8	2,283	2,283	-
その他の債権売却損	9	-	84	84
支援損	10	846	65	911
一般貸倒引当金繰入額	11	491	491	-
株式等関係損益	12	1,490	1,306	184
その他	13	691	508	1,199
経常利益	14	5,055	1,279	3,776
特別損益	15	1,193	812	381
税金等調整前当期純利益	16	3,862	468	3,394
法人税、住民税及び事業税	17	132	91	223
法人税等調整額	18	1,574	70	1,504
少数株主利益	19	10	7	17
当期純利益	20	2,144	496	1,648

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	16年度		15年度
		15年度比	
連結子会社数	4	1	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,615 千円	1,434 千円	11,181 千円
職員1人当たり(千円)	8,947	1,084	7,863
(除く国債等債券損益)	12,417 千円	446 千円	11,971 千円
職員1人当たり(千円)	8,807	389	8,418
業務純益	13,081 千円	1,900 千円	11,181 千円
職員1人当たり(千円)	9,277	1,414	7,863
職員数平残	1,410 人	12 人	1,422 人

(注) 職員数平残には、臨時雇用、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		16年度		15年度
			15年度比	
資金運用利回	(a)	2.24	0.04	2.20
貸出金利回	(b)	2.53	0.04	2.49
有価証券利回		1.31	0.17	1.14
資金調達原価	(c)	1.40	0.01	1.39
預金等原価	(d)	1.42	0.03	1.39
預金等利回		0.04	0.02	0.06
経費率		1.37	0.04	1.33
外部負債利回		1.52	0.07	1.45
総資金利鞘	(a) - (c)	0.84	0.03	0.81
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.11	0.01	1.10

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		16年度		15年度
			15年度比	
資金運用利回	(a)	2.28	0.06	2.22
貸出金利回	(b)	2.52	0.04	2.48
有価証券利回		1.31	0.17	1.14
資金調達原価	(c)	1.43	0.01	1.42
預金等原価	(d)	1.44	0.03	1.41
預金等利回		0.06	0.02	0.08
経費率		1.38	0.06	1.32
外部負債利回		1.52	0.07	1.45
総資金利鞘	(a) - (c)	0.85	0.05	0.80
預貸金利鞘	(b) - (d)	1.08	0.01	1.07

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	16年度		15年度
		15年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	21.72	1.25	20.47
(除く国債等債券損益)	21.38	0.54	21.92
業務純益ベース	22.52	2.05	20.47
当期純利益ベース	4.22	1.28	2.94
期首株主資本残高	56,115	3,025	53,090
期末株主資本残高	60,018	3,903	56,115

(注) ROE = 業務純益(当期純利益) ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	16年度			15年度	16年度中間期
	15年度比	16年度中間期比	15年度		
預金等(未残)	1,425,277	5,741	9,116	1,419,536	1,416,161
預金等(平残)	1,422,438	4,686	6,901	1,427,124	1,429,339
貸出金(未残)	1,153,507	43,204	37,119	1,196,711	1,190,626
貸出金(平残)	1,186,941	2,801	630	1,189,742	1,187,571

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末		
個人	985,701	3,253	4,754	982,448	980,947
法人	423,155	848	16,418	424,003	406,737
合計	1,408,857	2,406	21,173	1,406,451	1,387,684

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末		
消費者ローン残高	296,290	1,490	551	294,800	296,841
住宅ローン残高	231,244	3,220	1,143	228,024	230,101
その他ローン残高	65,045	1,731	1,695	66,776	66,740

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末		
中小企業等貸出金残高 (a)	993,892	52,666	37,314	1,046,558	1,031,206
総貸出金残高 (b)	1,153,507	43,204	37,119	1,196,711	1,190,626
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	86.16%	1.29%	0.45%	87.45%	86.61%
中小企業等貸出先件数 (c)	129,597	3,253	3,275	132,850	132,872
総貸出先件数 (d)	129,815	3,248	3,284	133,063	133,099
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.83%	0.00%	0.01%	99.83%	99.82%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	17年3月末	16年3月末比	
		16年3月末	16年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,153,507	43,204	1,196,711
製造業	127,651	14,285	141,936
農業	2,628	48	2,580
林業	49	20	69
漁業	6,267	159	6,426
鉱業	455	35	420
建設業	104,163	7,581	111,744
電気・ガス・熱供給・水道業	190	12	178
情報通信業	3,912	50	3,962
運輸業	119,119	18,853	137,972
卸・小売	138,420	11,613	150,033
金融・保険業	34,200	1,743	32,457
不動産業	83,506	2,996	80,510
各種サービス業	137,809	7,608	145,417
地方公共団体	37,354	4,372	32,982
その他	357,778	7,761	350,017
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,153,507	43,204	1,196,711

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	17年3月末	16年3月末比	
		16年3月末	16年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	56,221	35,207	91,428
製造業	8,890	10,573	19,463
農業	44	67	111
林業	-	-	-
漁業	788	184	972
鉱業	-	-	-
建設業	5,490	279	5,211
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	359	20	339
運輸業	1,085	16,157	17,242
卸・小売業	14,110	1,469	15,579
金融・保険業	4,789	44	4,833
不動産業	7,003	1,037	8,040
各種サービス業	11,654	4,564	16,218
地方公共団体	-	-	-
その他	2,004	1,413	3,417
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	56,221	35,207	91,428

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	17年3月末		16年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	123	410	118	361
保証	2,626	15,068	2,731	17,023
計	2,749	15,478	2,849	17,385

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	17年3月末			16年3月末	
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末	16年9月末	
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.14%	1.01%	1.05%	7.13%	7.09%
自己資本額 (a)	80,156	7,759	8,547	72,397	71,609
基本的項目 (Tier)	44,560	1,672	913	42,888	43,647
補完的項目 (Tier)	35,696	6,086	7,633	29,610	28,063
自己資本に算入された貸倒引当金	6,153	190	153	6,343	6,306
自己資本に算入された再評価差額金	7,342	25	14	7,367	7,356
自己資本に算入された劣後債務残高	22,200	6,300	7,800	15,900	14,400
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	984,587	30,363	24,471	1,014,950	1,009,058

【連結】

（単位：百万円）

	17年3月末			16年3月末	
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末	16年9月末	
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.20%	1.01%	1.04%	7.19%	7.16%
自己資本額 (a)	81,041	7,806	8,550	73,235	72,491
基本的項目 (Tier)	45,429	1,720	919	43,709	44,510
補完的項目 (Tier)	35,712	6,086	7,630	29,626	28,082
自己資本に算入された貸倒引当金	6,170	189	155	6,359	6,325
自己資本に算入された再評価差額金	7,342	25	14	7,367	7,356
自己資本に算入された劣後債務残高	22,200	6,300	7,800	15,900	14,400
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	987,208	30,383	24,943	1,017,591	1,012,151

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	17年3月末			16年3月末	
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末	16年9月末	
破綻先債権額	4,977	6,044	3,621	11,021	8,598
延滞債権額	23,126	20,923	19,154	44,049	42,280
3ヶ月以上延滞債権額	186	475	345	661	531
貸出条件緩和債権額	27,931	7,766	1,416	35,697	29,347
リスク管理債権合計	56,221	35,207	24,537	91,428	80,758
貸出金残高（末残）	1,153,507	43,204	37,119	1,196,711	1,190,626

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	17年3月末			16年3月末	
	16年3月末比	16年9月末比	16年3月末	16年9月末	
破綻先債権額	0.43	0.49	0.29	0.92	0.72
延滞債権額	2.00	1.68	1.55	3.68	3.55
3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.04	0.03	0.05	0.04
貸出条件緩和債権額	2.42	0.56	0.04	2.98	2.46
リスク管理債権合計	4.87	2.77	1.91	7.64	6.78

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比			
破綻先債権額	5,059	6,453	3,841	11,512	8,900
延滞債権額	26,742	21,339	19,350	48,081	46,092
3ヶ月以上延滞債権額	186	475	345	661	531
貸出条件緩和債権額	27,931	8,135	1,416	36,066	29,347
リスク管理債権合計	59,919	36,403	24,953	96,322	84,872

貸出金残高(末残)	1,149,552	43,274	37,171	1,192,826	1,186,723
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比			
破綻先債権額	0.44	0.52	0.31	0.96	0.75
延滞債権額	2.32	1.71	1.56	4.03	3.88
3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.04	0.03	0.05	0.04
貸出条件緩和債権額	2.42	0.60	0.05	3.02	2.47
リスク管理債権合計	5.21	2.86	1.94	8.07	7.15

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金残高	16,144	5,882	9,251	22,026	25,395
一般貸倒引当金	10,053	466	1,315	10,519	11,368
個別貸倒引当金	6,091	5,416	7,935	11,507	14,026
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金残高	16,520	6,006	9,304	22,526	25,824
一般貸倒引当金	10,032	559	1,379	10,591	11,411
個別貸倒引当金	6,487	5,448	7,926	11,935	14,413
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	13,068	5,577	12,242	18,645	25,310
危険債権 (2)	15,438	21,460	11,058	36,898	26,496
要管理債権 (3)	28,117	8,241	1,762	36,358	29,879
小計 (1)+(2)+(3)	56,623	35,278	25,063	91,901	81,686
正常債権 (4)	1,114,061	9,840	14,199	1,123,901	1,128,260
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,170,685	45,118	39,262	1,215,803	1,209,947

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	17年3月末			16年3月末	16年9月末
	16年3月末比	16年9月末比			
保全額	47,285	26,124	22,922	73,409	70,207
貸倒引当金	13,882	5,998	8,978	19,880	22,860
担保保証等	33,402	20,127	13,944	53,529	47,346
保全率	83.50%	3.63%	2.45%	79.87%	85.95%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	5,092	破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,068 [1.11%]	11,195	1,872	[100.00%]	破綻先債権	4,977 [0.43%]
実質破綻先	7,975						延滞債権	23,126 [2.00%]
破綻懸念先	15,438	危険債権	15,438 [1.31%]	8,941	4,133	[84.69%]	3ヶ月以上 延滞債権	186 [0.01%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	28,117 [2.40%]	13,265	(注) 7,877	[75.19%]	貸出条件 緩和債権	27,931 [2.42%]
	その他 要 注 意 先	137,919	小計	56,623 [4.83%]	33,402	13,882	[83.50%]	合計
正 常 先	929,376	正常債権	1,114,061 [95.16%]	(注)要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,097,286 [95.12%]
総与信残高	1,170,685	総与信残高	1,170,685					

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末				16年3月末			16年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益	評価損	評価損益	評価損益	評価損	
	前期比	評価益	評価損							
満期保有目的	1,464	201	1,464	-	1,263	1,263	-	1,279	1,279	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	8,942	3,788	11,794	2,852	5,154	9,399	4,245	4,257	8,428	4,171
株式	7,613	1,629	8,983	1,370	5,984	7,280	1,295	4,463	6,199	1,736
債券	1,671	2,153	2,743	1,072	482	1,979	2,462	284	2,200	1,915
その他	341	6	67	408	347	139	487	490	28	519
合計	10,406	3,989	13,258	2,852	6,417	10,663	4,245	5,537	9,708	4,171
株式	7,613	1,629	8,983	1,370	5,984	7,280	1,295	4,463	6,199	1,736
債券	3,135	2,355	4,207	1,072	780	3,243	2,462	1,564	3,479	1,915
その他	341	6	67	408	347	139	487	490	28	519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

17年3月末	
評価差額（その他有価証券）	8,942
繰延税金負債	3,616
株式等評価差額金	5,326

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末				16年3月末			平成16年9月末		
	評価損益			評価損	評価損益	評価損	評価損益	評価損益	評価損	
	前期比	評価益	評価損							
満期保有目的	1,463	200	1,464	0	1,263	1,263	0	1,279	1,279	0
その他有価証券	9,096	3,897	11,955	2,859	5,199	9,447	4,247	4,304	8,483	4,178
株式	7,767	1,738	9,145	1,377	6,029	7,327	1,297	4,511	6,253	1,742
債券	1,671	2,153	2,743	1,072	482	1,979	2,462	284	2,200	1,915
その他	341	6	67	408	347	139	487	490	28	519
合計	10,560	4,098	13,420	2,859	6,462	10,710	4,248	5,584	9,762	4,178
株式	7,767	1,738	9,145	1,377	6,029	7,327	1,297	4,511	6,253	1,742
債券	3,135	2,355	4,207	1,072	780	3,243	2,462	1,563	3,479	1,915
その他	341	6	67	408	347	139	487	490	28	519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

17年3月末	
評価差額（その他有価証券）	9,096
繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,418
少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,412

11. 退職給付費用
退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成16年3月末
退職給付債務	(a)	8,788	8,838
(割引率)		(2.0%)	(2.0%)
年金資産	(b)	5,358	4,103
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	3,429	4,734
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	-	990
未認識数理計算上の差異	(e)	25	650
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	3,455	3,093
退職給付引当金	(g)	3,455	3,093

【連結】

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成16年3月末
退職給付債務	(a)	8,858	8,898
年金資産	(b)	5,358	4,103
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	3,499	4,794
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	-	993
未認識数理計算上の差異	(e)	25	650
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	3,525	3,151
退職給付引当金	(g)	3,525	3,151

【単体】

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成16年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,093	2,139
勤務費用		434	433
利息費用		176	173
期待運用収益		61	45
数理計算上の差異の費用処理額		254	365
会計基準変更時差異の費用処理額		990	990
退職給付費用計	(b)	1,794	1,918
掛金等支払額		1,432	964
退職給付引当金取崩額計	(c)	1,432	964
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,455	3,093

【連結】

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成16年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,151	2,188
勤務費用		444	442
利息費用		176	173
期待運用収益		61	45
数理計算上の差異の費用処理額		254	365
会計基準変更時差異の費用処理額		993	993
退職給付費用計	(b)	1,806	1,929
退職給付支払額		0	1
掛金等支払額		1,432	964
退職給付引当金取崩額計	(c)	1,432	966
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	3,525	3,151

12. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	17年3月末		16年3月末		16年9月末
		16年3月末比	16年9月末比		
役員数	16	0	1	16	17
従業員数	1,412	16	53	1,428	1,465

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	17年3月末		16年3月末		16年9月末
		16年3月末比	16年9月末比		
本・支店	90	-	-	90	90
出張所	3	-	-	3	3
合計	93	-	-	93	93

平成17年度業績予想等

1. 平成17年度業績予想

平成17年度中間期

【単体】

(単位:百万円)

	17年度中間期		16年度中間期 実績
	予想	16年度中間期比	
経常収益	18,500	1,619	20,119
経常費用	16,000	1,613	17,613
経常利益	2,500	5	2,505
特別損益	0	624	624
税引前中間純利益	2,500	619	1,881
法人税等(税効果調整後)	1,000	247	753
中間純利益	1,500	373	1,127

【連結】

(単位:百万円)

	17年度中間期		16年度中間期 実績
	予想	16年度中間期比	
経常収益	20,000	1,574	21,574
経常利益	2,550	6	2,556
中間純利益	1,500	361	1,139

平成17年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	17年度通期		16年度通期 実績
	予想	16年度通期比	
経常収益	37,500	1,589	39,089
経常費用	32,300	1,622	33,922
経常利益	5,200	33	5,167
特別損益	0	1,131	1,131
税引前当期純利益	5,200	1,165	4,035
法人税等(税効果調整後)	2,100	516	1,584
当期純利益	3,100	649	2,451

【連結】

(単位:百万円)

	17年度通期		16年度通期 実績
	予想	16年度通期比	
経常収益	40,500	1,434	41,934
経常利益	5,300	245	5,055
当期純利益	3,100	956	2,144

2. 平成17年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	17年度予想		16年度実績
		16年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭